

令和7年度2月補正予算案の概要

1 予算編成方針

- 国の補正予算を活用して令和8年度当初予算と一体的に編成し、「県政運営の基本方針2026」に掲げる人を惹きつける地域づくりや、県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり等を推進するとともに、物価高による課題等に適切に対応
- 事業執行見込み等を踏まえた予算整理

2 予算案のポイント

(1) 重要施策	6,463百万円
ア 人を惹きつける地域づくり	2,511百万円
イ 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり	2,793百万円
ウ その他	1,160百万円
(2) 物価高・米国関税措置への対応	7,771百万円
(3) かきのへい死対策	90百万円

3 主な事業の内容

(1) 重要施策

事業費 6,463百万円

ア 人を惹きつける地域づくり	2,511百万円
(ア) 社会減対策	
○ 本県への移住者に対する支援	54百万円
東京圏等から本県への移住・定住を促進するため、本県への移住者に対し、移住支援金を交付	

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 各施策の柱の事業費合計は、項目内の重複及び基金積立を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

○ 県内大学等との連携による魅力発信 県内大学等と連携した県外での大学説明会を実施するとともに、SNS等を活用して県内大学の情報・魅力を発信	13百万円
○ 県内企業の人材確保への支援 就活生が求めるインターンシップ・プログラム作成等の採用手法の磨き上げを行うとともに、インターンシップに参加する県外学生の交通費等を支援	55百万円
○ 大学生等の県内就職の促進 「Go！ひろしま」サイト等での情報発信や、県外大学生向け交流型就職イベント等により、大学生等の県内就職を促進	37百万円
○ 人的資本経営に取り組む県内企業への支援 人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向け、イベント等による機運醸成・情報発信や、企業向け実践型ワークショップ等の研究会を実施	57百万円
○ 県内企業とプロフェッショナル人材のマッチング支援 県内企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図るため、大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング等を支援	115百万円
○ トラック運送事業者の人材確保に向けた支援 県内トラック運送事業者に対し、人材確保に向けた職場環境整備に要する経費を支援	408百万円
○ 生産工程の全体最適化に向けたDXの取組への支援 県内製造業者における生産工程の全体最適化に向け、各企業の課題やニーズに応じた、IT分野などの専門家による伴走支援等を実施	68百万円
○ カーボンリサイクル技術の推進 環境・エネルギー産業の本県への集積を促進するため、本県を舞台にして企業等が実施するカーボンリサイクル技術の研究・実証を支援	190百万円
○ 広島ファンの増加に向けた取組 観光大使の登録数増及び活動の促進に向けた取組や、国内外観光客の誘客促進に向けた取組等を実施	15百万円

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 各施策の柱の事業費合計は、項目内の重複及び基金積立を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

○ 広島市都心エリアの市街地再開発事業への支援 本県の中核拠点性の向上を図るため、基町相生通地区の市街地再開発事業を支援	100百万円
○ キャリア教育の推進 Webサイト「ミツカル！ひろしまカンパニー」を運営し、学校の取組に協力可能な地元企業の情報を管理し、活用を促すとともに、各学校におけるキャリア教育の取組を発信	2百万円
(イ) 自然減対策	
○ 幼稚園等におけるデジタル環境整備の支援 幼児教育の質の向上に向けて、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に必要な経費を支援	44百万円
(ウ) 教育の充実	
○ 公立学校における児童生徒一人1台端末等の整備 県内公立小中学校等における児童生徒の一人1台端末等の更新整備に向け、国からの補助金を教育振興基金に積立	1,604百万円 [基金積立]
○ 県立特別支援学校等の教育環境の整備 安全・安心で質の高い教育環境を確保するため、広島特別支援学校の内部改修工事等を実施するとともに、児童・生徒の増加に対応するため、広島北特別支援学校の校舎増築工事を実施	1,162百万円
○ キャリア教育の推進(再掲) Webサイト「ミツカル！ひろしまカンパニー」を運営し、学校の取組に協力可能な地元企業の情報を管理し、活用を促すとともに、各学校におけるキャリア教育の取組を発信	2百万円
○ 高校教育改革に取り組むための基盤整備 産業構造の変化を踏まえた産業イノベーション人材の育成や、少子高齢化・地方の過疎化等に対応した高校教育改革に取り組むための基盤整備に向け、国からの補助金を教育振興基金に積立	60百万円 [基金積立]
○ AI活用による英語教育の強化 英語教育の強化に向けて、モデル校においてAIを活用した会話練習や家庭学習と授業との連携モデル構築等を実施	17百万円

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 各施策の柱の事業費合計は、項目内の重複及び基金積立を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

○ 高等学校におけるデジタル人材育成の強化 高等学校におけるデジタル等の成長分野を支える人材育成の強化を図るため、情報・数学等を重視するカリキュラムの充実や教育環境の整備等を実施	175百万円
○ 幼稚園等におけるデジタル環境整備の支援(再掲) 幼児教育の質の向上に向けて、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に必要な経費を支援	44百万円
(エ) 観光振興(交流人口の拡大)	
○ 広島ファンの増加に向けた取組(再掲) 観光大使の登録数増及び活動の促進に向けた取組や、国内外観光客の誘客促進に向けた取組等を実施	15百万円
イ 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり	2,793百万円
(ア) 持続可能な農林水産業の確立	
○ 農業経営体の規模拡大に向けた支援 外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進するとともに、農業経営の規模拡大を図るため、生産の効率化等に取り組む担い手などによる農業機械・施設の整備等を支援	279百万円
○ 県産材の安定供給に向けた支援 低コストで効率的な県産材の生産・供給及び県産材利用の拡大を実現するため、間伐や路網整備を実施するとともに、加工流通施設の整備等を支援	569百万円
○ 広島かきの生産体制の維持 かき殻を有効活用した漁場の底質改善や、漁場環境モニタリングなどの広島かきの生産改善対策を実施	90百万円
(イ) 防災・減災対策や危機管理の強化	
○ 三段峡歩道の安全対策 国定公園が安全・快適に利用できるよう、三段峡歩道の安全対策として、歩道法面の落石対策工事を実施	11百万円

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 各施策の柱の事業費合計は、項目内の重複及び基金積立を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

○ 避難所の生活環境改善に係る物資の備蓄 避難所の生活環境改善を図るため、ベッドやパーティション、電磁調理器などの災害用応急救助物資を購入・備蓄	120百万円
○ 公共事業 県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策を着実に推進 (補助) ・ 河川事業(洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸等) 箇所:京橋・猿猴川(広島市中区)ほか ・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備) 箇所:福山港海岸江の浦地区(福山市)ほか (直轄) ・ 砂防事業(砂防堰堤工などの土石流対策) 箇所:広島西部山系(広島市ほか)	570百万円
(ウ) 医療・介護や福祉の充実	
○ 医療機関・社会福祉施設等への支援 物価高騰による影響を緩和するため、医療機関・社会福祉施設等に対して物価高騰の影響額の一部を支援するとともに、障害福祉サービス事業所等に対して設備や備品の購入費用等を支援	1,129百万円
○ 障害福祉現場における職場環境改善への支援 障害福祉現場の業務の効率化と職場環境改善を促進するため、介護ロボット等の導入経費を支援するとともに、障害福祉サービス事業所等からの相談に対するサポートセンターを設置	26百万円
ウ その他	1,160百万円
○ 卸売市場の再整備支援 老朽化や品質・衛生管理の高度化等に対応するため、広島市中央卸売市場及び福山地方卸売市場の再整備を支援	457百万円
○ 公共事業 令和8年度当初予算と一体的で、切れ目ない社会インフラ等の整備を推進 (補助) ・ 街路事業(通学路の安全確保のための道路整備) 箇所:(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)(府中市) ・ 漁場事業(海底耕うん等の漁場生産性向上)	554百万円

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 各施策の柱の事業費合計は、項目内の重複及び基金積立を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

○ 県営林の計画的な整備と木材の安定供給	148百万円
<p>県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定供給を図るため、間伐や作業道の開設等を実施</p> <p>【県営林事業費特別会計】</p>	

(2) 物価高・米国関税措置への対応

事業費 7,771百万円

○ 家庭や中小事業者における省エネルギー対策の推進	1,408百万円
<p>エネルギー価格高騰の負担軽減と2050年ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、県内住宅の断熱窓への改修経費及び中小事業者の省エネ設備等の導入経費を支援</p>	
○ 医療機関・社会福祉施設等への支援(再掲)	1,129百万円
<p>物価高騰による影響を緩和するため、医療機関・社会福祉施設等に対して物価高騰の影響額の一部を支援するとともに、障害福祉サービス事業所等に対して設備や備品の購入費用等を支援</p>	
○ 障害福祉現場における職場環境改善への支援(再掲)	26百万円
<p>障害福祉現場の業務の効率化と職場環境改善を促進するため、介護ロボット等の導入経費を支援するとともに、障害福祉サービス事業所等からの相談に対するサポートセンターを設置</p>	
○ トラック運送事業者の人材確保等に向けた支援(一部再掲)	734百万円
<p>県内トラック運送事業者に対し、人材確保に向けた職場環境整備や、輸送コストの負担軽減に向けたエコタイヤ等の導入に要する経費を支援</p>	
○ 県内事業者の計画的な経営改善に向けた支援	822百万円
<p>生産性向上による賃上げに向けた事業計画を定め、デジタル等を活用して経営改善に取り組む県内事業者に対し、計画目標の達成に必要な経費を支援</p>	
○ 県内事業者の経営支援体制の強化支援	54百万円
<p>県内事業者の生産性向上による賃上げ環境整備につなげるため、県内商工団体がDX推進等を通じて経営支援体制の強化を図る経費を支援</p>	
○ 県内事業者の付加価値向上に向けた取組への支援	569百万円
<p>県内事業者の持続的な成長に向けて、県内外への販路開拓・拡大や、現場改善等を通じた生産性向上の取組による付加価値向上を支援</p>	

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 各施策の柱の事業費合計は、項目内の重複及び基金積立を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

○ 賃上げ環境整備に向けた県内事業者の設備投資支援 賃上げに向けた環境整備のため、物価高騰等の影響を受ける県内事業者に対し、生産性向上などを目的とした設備投資を支援	500百万円
○ 人的資本経営に取り組む県内企業への支援(再掲) 人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向け、イベント等による機運醸成・情報発信や、企業向け実践型ワークショップ等の研究会を実施	57百万円
○ 県内企業とプロフェッショナル人材のマッチング支援(再掲) 県内企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図るため、大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング等を支援	115百万円
○ 生産工程の全体最適化に向けたDXの取組への支援(再掲) 県内製造業者における生産工程の全体最適化に向け、各企業の課題やニーズに応じた、IT分野などの専門家による伴走支援等を実施	68百万円
○ 配合飼料価格高騰に対する支援 飼料価格の高止まりや、自給飼料生産に必要な機械の価格高騰等による畜産経営体への影響を緩和するため、影響額の一部を支援	944百万円
○ 小中学校への県産農林水産物の提供 小中学校への県産農林水産物の提供により、食料品価格高騰の影響を受ける学校給食を充実するとともに、県産農林水産物の魅力等を小中学生に伝える食育教材を作成・配付	434百万円
○ 農業経営体の規模拡大に向けた支援(再掲) 外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進するとともに、農業経営の規模拡大を図るため、生産の効率化等に取り組む担い手などによる農業機械・施設の整備等を支援	279百万円
○ 県産材の安定供給に向けた支援(再掲) 低コストで効率的な県産材の生産・供給及び県産材利用の拡大を実現するため、間伐や路網整備を実施するとともに、加工流通施設の整備等を支援	569百万円
○ 広島かきの生産体制の維持(一部再掲) かき殻を有効活用した漁場の底質改善による広島かきの生産改善対策を実施	66百万円

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 各施策の柱の事業費合計は、項目内の重複及び基金積立を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

(3) かきのへい死対策

事業費 90百万円

○ 広島かきの生産体制の維持(再掲)

90百万円

かき殻を有効活用した漁場の底質改善や、漁場環境モニタリングなどの
広島かきの生産改善対策を実施

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 各施策の柱の事業費合計は、項目内の重複及び基金積立を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

4 国の補正予算関連以外の主なもの

【一般会計】

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額
				現計予算額
増減の大きい 主な事業	総務局	減債基金積立金	○ 国の補正予算による臨時財政対策債償還基金費の措置に伴う基金積立金の増	3,078
				1,800
		大規模事業基金積立金	○ 寄附金受領に伴う基金積立金の増	1,000
				0
		地方消費税清算金	○ 地方消費税収入見込額の増に伴う都道府県清算金の増 当初見込 49,563百万円→決算見込 56,793百万円	7,230
				49,563
	地方消費税交付金	○ 地方消費税の清算後収入見込額の増に伴う市町交付金の増 当初見込 78,195百万円→決算見込 80,048百万円	1,853	
			78,195	
	環境性能割交付金	○ 自動車税環境性能割収入見込額の減に伴う市町交付金の減 当初見込 1,744百万円→決算見込 1,452百万円	▲ 292	
			1,744	
	公債費(利子)	○ 令和7年発行の県債利子が見込みを下回ったことによる減 ・ 市場公募10年債調達利率 当初見込 2.10%→実績 1.73%(平均)	▲ 1,600	
			13,105	
	健康福祉局	保育所等施設型給付費等県費負担金	○ 国の公定価格の算定の基礎となる職員の人件費が引き上げられたこと等による負担金の増 当初見込 16,275百万円→決算見込 18,317百万円	2,042
				16,275
障害者介護サービス等給付事業		○ 放課後等デイサービスの受給者数が見込みを上回ったこと等による増 当初見込 障害者(児) 918,507人 →決算見込 障害者(児) 967,497人	1,835	
			24,671	
病床機能分化・連携促進基盤整備事業		○ 申請額が見込みを下回ったこと等による減 当初見込 2,643百万円→決算見込 1,934百万円	▲ 710	
			2,643	
児童手当県費負担金	○ 所要額が見込みを下回ったことによる減 当初見込 6,009百万円→決算見込 5,498百万円	▲ 511		
		6,009		
後期高齢者医療県負担金	○ 県負担金の対象者が見込みを下回ったことによる減 当初見込 467,947人→決算見込 459,799人	▲ 441		
		39,008		
後期高齢者医療財政助成事業	○ 保険基盤安定負担金の対象者数が見込みを下回ったこと等による減 当初見込 352,589人→決算見込 339,643人	▲ 396		
		10,295		

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額																														
				現計予算額																														
増減の大きい 主な事業	商工労働局	企業立地促進対策事業	○ 企業への助成金の交付額が見込みを下回ったこと等による減 当初見込 5,846百万円→決算見込 3,946百万円	▲ 1,900 5,846																														
		預託制度運用費	○ 融資額の減少による預託金の減 【参考】預託額の現計予算と実績見込み額との比較 (単位:百万円)	▲ 5,488 67,116																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和7年度預託額</th> </tr> <tr> <th>現計予算 (A)</th> <th>実績見込み (B)</th> <th>(B) - (A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本貸付</td> <td>20,355</td> <td>18,113</td> <td>▲ 2,242</td> </tr> <tr> <td>労働貸付</td> <td>192</td> <td>169</td> <td>▲ 23</td> </tr> <tr> <td>つなぎ資金</td> <td>46,569</td> <td>43,346</td> <td>▲ 3,223</td> </tr> <tr> <td>うち 伴走以外</td> <td>36,478</td> <td>33,979</td> <td>▲ 2,499</td> </tr> <tr> <td>うち 伴走支援型特別資金</td> <td>10,091</td> <td>9,367</td> <td>▲ 724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,116</td> <td>61,628</td> <td>▲ 5,488</td> </tr> </tbody> </table>		区分	令和7年度預託額			現計予算 (A)	実績見込み (B)	(B) - (A)	基本貸付	20,355	18,113	▲ 2,242	労働貸付	192	169	▲ 23	つなぎ資金	46,569	43,346	▲ 3,223	うち 伴走以外	36,478	33,979	▲ 2,499	うち 伴走支援型特別資金	10,091	9,367	▲ 724	合計	67,116	61,628	▲ 5,488	
	区分	令和7年度預託額																																
現計予算 (A)		実績見込み (B)	(B) - (A)																															
基本貸付	20,355	18,113	▲ 2,242																															
労働貸付	192	169	▲ 23																															
つなぎ資金	46,569	43,346	▲ 3,223																															
うち 伴走以外	36,478	33,979	▲ 2,499																															
うち 伴走支援型特別資金	10,091	9,367	▲ 724																															
合計	67,116	61,628	▲ 5,488																															
農林水産局 土木建築局	漁業金融対策費	○ かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給基金への積立金の増	402 38																															
	公共事業(除雪費)	○ 県が管理する国道・県道に係る除雪作業に要する経費の増 当初見込 1,035百万円→決算見込 2,172百万円	1,137 1,035																															

【特別会計】

(単位:百万円)

会計名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
公債管理特別会計	○ 令和7年発行の県債利子が見込みを下回ったことによる減 ・ 市場公募10年債調達利率 当初見込 2.10%→実績 1.73%(平均)	▲ 1,754 286,888
国民健康保険事業費特別会計	○ 年度決算剰余金の確定などに伴う予備費の増	8,740 224,577
地方独立行政法人広島県立病院 機構資金貸付事業等特別会計	○ 県立病院機構の令和7年度中の資金不足見込みに対応するための貸付金による増 当初見込 0百万円→決算見込 2,904百万円	2,865 56,651
港湾特別整備事業費特別会計	○ 土地売払収入の増に伴う基金積立金等の増	711 9,388
県営住宅事業費特別会計	○ 建替及び改修工事の入札残に伴う建設事業費等の減	▲ 886 6,542

【企業会計】

(単位:百万円)

会計名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
土地造成事業会計	○ 工事等の執行見込みの減に伴う土地造成費等の減	▲ 153 757
流域下水道事業会計	○ 下水道施設の管理費が見込みを下回ったこと等に伴う維持管理費等の減	▲ 822 15,011

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 補正予算の内容

(1) 会計別の状況

(単位:百万円、%)

区 分	現計予算額 A	2月補正額 計		累計額		対現計予算比 C/A	対前年同期比
		B(a+b)	国補正関連 a	国補正関連以外 b	C(A+B)		
一 般 会 計	1,148,260	2,839	13,034	▲ 10,195	1,151,099	100.2	101.2
一 般 事 業	779,432	14,861	11,910	2,952	794,294	101.9	102.5
職 員 給 与	238,878	▲ 1,041	0	▲ 1,041	237,837	99.6	99.9
公 共 事 業	129,950	▲ 10,982	1,125	▲ 12,106	118,968	91.5	96.2
特 別 会 計	590,914	9,558	148	9,409	600,472	101.6	105.9
企 業 会 計	15,768	▲ 976	0	▲ 976	14,792	93.8	27.0
合 計	1,754,942	11,421	13,182	▲ 1,761	1,766,363	100.7	100.4

(2) 公共事業の状況

(単位:百万円、%)

区 分	現計予算額 A	2月補正額 計		累計額		対現計予算比 C/A	対前年同期比	
		B(a+b)	国補正関連 a	国補正関連以外 b	C(A+B)			
一 般 会 計	公 補 助 事 業	72,221	▲ 5,429	931	▲ 6,359	66,793	92.5	95.8
	直 轄 事 業	15,971	▲ 1,383	194	▲ 1,577	14,589	91.3	92.1
	計	88,193	▲ 6,811	1,125	▲ 7,936	81,381	92.3	95.1
	単 独 事 業	34,080	▲ 139	0	▲ 139	33,941	99.6	103.3
	災 害 復 旧 事 業	7,678	▲ 4,031	0	▲ 4,031	3,647	47.5	69.3
合 計	129,950	▲ 10,982	1,125	▲ 12,106	118,968	91.5	96.2	
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	3,319	▲ 847	0	▲ 847	2,472	74.5	59.4
合 計	133,269	▲ 11,829	1,125	▲ 12,953	121,440	91.1	95.0	

(3) 債務負担行為

計36百万円

【一般会計】

- 物価変動等を踏まえた指定管理料の見直し 36百万円
- ・広島県民文化センター、広島県立美術館・広島県縮景園等 6件

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(4) 繰越明許費

計83,354百万円

○ 一般会計	82,066 百万円	[9月補正及び12月補正との累計 99,715百万円] (累計額の対前年度比 8,588百万円、+9.4%)
《主な事業》		
・ 道路改良費（補助）	7,675 百万円	
・ 福祉人材確保対策費	6,193 百万円	
・ 街路事業費（補助）	4,207 百万円	
・ 道路改良費（単独）	3,556 百万円	
・ 地域医療対策推進費	3,444 百万円	
○ 特別会計	1,288 百万円	(累計額の対前年度比 ▲821百万円、▲38.9%)
・ 県営林事業費特別会計	148 百万円	
・ 港湾特別整備事業費特別会計	975 百万円	
・ 県営住宅事業費特別会計	164 百万円	

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

6 一般会計の状況(款別内訳)

(単位：百万円、%)

区 分		現計予算額	2月補正額	累 計 額	構成比
入 歳	県 税	352,733	459	353,192	30.7
	地 方 消 費 税 清 算 金	145,132	13,599	158,731	13.8
	地 方 譲 与 税	60,256	5,386	65,642	5.7
	地 方 特 例 交 付 金	1,404	▲2	1,402	0.1
	地 方 交 付 税	186,045	19,078	205,123	17.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400	▲50	350	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,382	13	7,395	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,379	▲36	9,343	0.8
	国 庫 支 出 金	136,181	3,622	139,803	12.2
	財 産 収 入	1,496	550	2,046	0.2
	寄 附 金	102	1,268	1,370	0.1
	繰 入 金	70,884	▲26,915	43,969	3.8
	繰 越 金	4,361	0	4,361	0.4
	諸 収 入	84,419	▲3,894	80,526	7.0
	県 債	88,086	▲10,239	77,847	6.8
合 計	1,148,260	2,839	1,151,099	100.0	
出 歳	議 会 費	2,150	▲35	2,115	0.2
	総 務 費	74,073	703	74,775	6.5
	民 生 費	150,821	5,463	156,284	13.6
	衛 生 費	99,116	305	99,420	8.7
	労 働 費	4,075	▲312	3,763	0.3
	農 林 水 産 業 費	37,636	500	38,135	3.3
	商 工 費	88,015	▲5,016	82,999	7.2
	土 木 費	119,390	▲4,082	115,309	10.0
	警 察 費	69,833	▲715	69,118	6.0
	教 育 費	198,322	1,173	199,495	17.3
	災 害 復 旧 費	7,678	▲4,031	3,647	0.3
	公 債 費	145,248	▲1,841	143,407	12.5
	諸 支 出 金	151,503	10,729	162,232	14.1
予 備 費	400	0	400	0.0	
合 計	1,148,260	2,839	1,151,099	100.0	

※1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。